

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年7月26日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘により、当社において会計処理に問題があるとの疑義が生じました。

これを受け、2019年4月5日開催の取締役会において第三者委員会の設置を決議し、事実関係の調査を行いました。その調査において、不適切な会計処理等が行われていたことが発見され、併せて当該会計処理に関する内部統制、ガバナンス上の問題点も指摘されたため、これらを訂正することと致しました。

これらにより、当社が平成27年5月15日に提出いたしました第59期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第 2 四半期 連結累計期間	第59期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日
売上高 (千円)	1,747,047	1,971,446	3,606,741
経常利益 (千円)	120,899	88,470	156,987
四半期(当期)純利益 (千円)	121,143	40,537	89,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,213	42,000	92,516
純資産額 (千円)	3,005,088	2,996,447	2,974,549
総資産額 (千円)	5,069,826	5,042,211	4,918,121
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.40	10.18	22.49
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.3	59.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,833	254,233	213,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,713	176,677	7,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,570	86,225	51,948
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	329,886	279,895	288,547

回次	第58期 第 2 四半期 連結会計期間	第59期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	20.74	9.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第58期第 2 四半期連結累計期間、第58期及び第59期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策等や原油価格の下落の影響を背景に、企業収益・雇用情勢は緩やかな回復基調にて推移したものの、円安による原材料の価格高騰及び消費税増税による個人消費の低迷の長期化により、依然企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループの売上高は19億7千1百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益6千5百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益は8千8百万円（前年同期比26.8%減）、四半期純利益は法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を4千7百万円計上したことから、4千万円（前年同期比66.5%減）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、新製品の投入がおくれてはいるものの、19インチラックにおいては高付加価値製品の拡販及び官庁関係からのまとまった受注獲得、アーム関連製品については医療機器メーカーに対応するカスタム製品の拡販及びマルチ関連製品として金具・スタンドの販売強化を行うことで順調に売上を確保することができております。また、再生エネルギー関連製品においては、大口案件の受注やメンテナンス請負、洗浄機器の引き合い等の受注を多く受けることができたことから、予定通りの売上高を確保できております。その結果、売上高は16億5千3百万円（前年同期比15.7%増）となり順調に推移いたしました。

利益面につきましては、再生エネルギー関連製品においては薄利ではあるものの、継続して高騰する原材料費の見直しや生産効率の向上、諸経費等のコスト削減に取り組んでまいりました。原価率のよいラック製品及びアーム関連製品を拡販することにより、売上総利益が確保できております。以上のことから、セグメント利益（経常利益）は1億1千4百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、国内の高齢化が進むことにより、介護サービスの需要はさらに高まっております。その一方で、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護及び居宅介護支援の稼働率が上がってはいるものの、通所介護及び訪問入浴介護のサービスにおいて利用者の減少及び利用者単価が下がったことにより、売上高は2億2千9百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護において、利用者単価は上がってはいるものの、利用者が減少したことの影響が大きく、認知症対応型共同生活介護は居室稼働率が上昇してはおりますが、売上高は8千8百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は3億1千7百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面に関しては、売上高は減少したものの、コスト削減及び新規サービス拠点の開設により見込んでいました初期投資費用が掛からなかったこと、さらに、サービスの充実及び新規事業を見据えた人材の新規採用を行った結果、セグメント損失（経常損失）は2千5百万円となり、前年同期比で5百万円の改善がなされました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、50億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千4百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が2千4百万円、受取手形及び売掛金が9千万円及び有形固定資産が7千8百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、20億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1億8千9百万円増加したことに対し、長期借入金が8千4百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、29億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2千1百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）が4千万円あったことに対し、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し2億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億5千4百万円（前年同四半期は1億7千万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が8千8百万円及び仕入債務の増加が1億8千9百万円あったことに対して、売上債権の増加が9千万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億7千6百万円（前年同四半期は1千2百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入が1億5千6百万円、有形固定資産の取得が1億6千万円あったことに対して、定期預金の払戻しが1億2千9百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8千6百万円（前年同四半期は1億4千万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1億4百万円、配当金の支払額が1千9百万円あったことに対して、短期借入金の純増額が5千5百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日 ～平成27年3月31日	—	4,020,000	—	395,950	—	230,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山 下 岳 英	東京都杉並区	1,541	38.3
山 下 宗 吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	180	4.5
林 哲 也	東京都新宿区	60	1.5
日本フォームサービス従業員 持株会	東京都江東区亀戸 4 - 36 - 14	58	1.4
津 賀 暢	埼玉県加須市	45	1.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田 3 - 5 - 27	40	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	40	1.0
山 下 真 由 子	東京都杉並区	36	0.9
計	—	3,159	78.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,000	3,975	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	4,020,000	—	—
総株主の議決権	—	3,975	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式712株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江東区亀戸四丁目 36番14号	36,000	—	36,000	0.9
計	—	36,000	—	36,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,817	543,217
受取手形及び売掛金	759,328	849,354
商品及び製品	60,187	15,555
仕掛品	36,229	31,469
原材料	124,037	113,335
繰延税金資産	18,560	19,391
その他	21,636	20,805
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,538,549	1,592,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	735,299	720,193
機械装置及び運搬具（純額）	188,925	178,562
土地	2,180,724	2,173,532
リース資産（純額）	148,152	125,512
その他（純額）	9,443	143,432
有形固定資産合計	3,262,546	3,341,233
無形固定資産	10,348	9,248
投資その他の資産		
投資有価証券	25,705	28,779
その他	80,971	70,070
投資その他の資産合計	106,677	98,849
固定資産合計	3,379,572	3,449,331
資産合計	4,918,121	5,042,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 9 月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,624	370,575
短期借入金	659,000	714,000
1年内返済予定の長期借入金	209,160	189,160
リース債務	32,974	23,417
未払法人税等	61,539	53,640
賞与引当金	24,300	25,675
その他	226,831	216,291
流動負債合計	1,394,430	1,592,759
固定負債		
長期借入金	226,239	141,659
リース債務	126,511	113,079
役員退職慰労引当金	104,916	106,941
繰延税金負債	52,864	57,617
長期末払金	37,089	32,186
その他	1,520	1,520
固定負債合計	549,140	453,004
負債合計	1,943,571	2,045,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,359,441	2,379,985
自己株式	15,130	15,240
株主資本合計	2,970,260	2,990,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,288	5,751
その他の包括利益累計額合計	4,288	5,751
純資産合計	2,974,549	2,996,447
負債純資産合計	4,918,121	5,042,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,747,047	1,971,446
売上原価	1,228,241	1,464,075
売上総利益	518,805	507,371
販売費及び一般管理費	¹ 424,922	¹ 442,150
営業利益	93,882	65,220
営業外収益		
受取利息	46	66
受取配当金	200	245
固定資産賃貸料	1,599	1,555
受取家賃	1,291	1,280
作業くず売却益	5,534	4,071
補助金収入	20,693	16,349
その他	7,768	8,206
営業外収益合計	37,135	31,774
営業外費用		
支払利息	7,936	6,752
支払手数料	945	577
手形売却損	1,187	881
その他	48	312
営業外費用合計	10,118	8,524
経常利益	120,899	88,470
特別利益		
固定資産売却益	90,193	-
特別利益合計	90,193	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	211,093	88,469
法人税、住民税及び事業税	78,187	44,820
法人税等調整額	11,762	3,112
法人税等合計	89,949	47,932
少数株主損益調整前四半期純利益	121,143	40,537
四半期純利益	121,143	40,537

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,143	40,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,069	1,463
その他の包括利益合計	1,069	1,463
四半期包括利益	122,213	42,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,213	42,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,093	88,469
減価償却費	75,966	56,010
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,375
固定資産売却損益(は益)	90,193	-
固定資産除却損	-	1
受取利息及び受取配当金	246	311
支払利息	7,936	6,752
為替差損益(は益)	79	16
売上債権の増減額(は増加)	128,275	90,025
たな卸資産の増減額(は増加)	9,724	60,093
仕入債務の増減額(は減少)	108,899	189,951
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,266	2,025
その他	33,970	931
小計	204,529	313,393
利息及び配当金の受取額	246	311
利息の支払額	7,936	6,752
法人税等の支払額	26,006	52,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,833	254,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	144,469	156,469
定期預金の払戻による収入	123,444	129,437
有形固定資産の取得による支出	52,334	160,918
有形固定資産の売却による収入	101,050	7,192
無形固定資産の取得による支出	1,608	-
投資有価証券の取得による支出	780	801
保険積立金の積立による支出	-	446
保険積立金の解約による収入	8,114	-
子会社株式の取得による支出	50,000	-
その他	3,869	5,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,713	176,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	55,000
長期借入金の返済による支出	49,180	104,580
長期借入れによる収入	250,000	-
自己株式の取得による支出	502	109
リース債務の返済による支出	29,930	16,758
配当金の支払額	19,816	19,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,570	86,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,769	8,652
現金及び現金同等物の期首残高	31,117	288,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 329,886	1 279,895

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日から平成28年9月30日までに解消が見込まれる一時差異については33.1%に、また平成28年10月1日以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 3月31日)
	62,895千円	60,938千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3月31日)
給与手当	130,195千円	134,059千円
賞与引当金繰入額	9,037千円	12,281千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,017千円	2,025千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	547,143千円	543,217千円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	217,256千円	263,322千円
現金及び現金同等物	329,886千円	279,895千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,926	5.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	19,918	5.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,429,040	318,006	1,747,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,429,040	318,006	1,747,047
セグメント利益又は 損失()	<u>152,372</u>	31,472	<u>120,899</u>

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,653,942	317,503	1,971,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,653,942	317,503	1,971,446
セグメント利益又は 損失()	<u>114,056</u>	25,585	<u>88,470</u>

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円40銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,143	40,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,143	40,537
普通株式の期中平均株式数(株)	3,984,919	3,983,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 7 月26日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武 川 博 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向 井 真 悟 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年5月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。